

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 静岡瓦斯株式会社
コード番号 9543 URL <http://www.shizuokagas.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 戸野谷 宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部
経理担当マネジャー

(氏名) 森田 将信

TEL 054-284-7990

定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日

配当支払開始予定日

平成27年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	166,599	8.6	5,753	△5.5	5,996	△6.9	2,909	△25.2
25年12月期	153,459	6.3	6,085	△23.3	6,443	△20.8	3,887	△4.7

(注) 包括利益 26年12月期 4,160百万円 (△37.0%) 25年12月期 6,602百万円 (19.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	39.45	39.43	5.0	5.1	3.5
25年12月期	53.13	—	7.1	5.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △33百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	117,926	67,284	50.7	811.33
25年12月期	115,746	64,691	49.4	775.16

(参考) 自己資本 26年12月期 59,818百万円 25年12月期 57,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	13,050	△9,823	△3,284	446
25年12月期	12,927	△6,432	△6,466	503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	734	18.8	1.3
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	737	25.3	1.3
27年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		13.3	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,730	△2.0	8,700	98.6	8,520	78.0	5,420	88.1	73.51
通期	151,960	△8.8	9,960	73.1	10,290	71.6	6,630	127.9	89.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	76,192,950 株	25年12月期	76,192,950 株
26年12月期	2,464,038 株	25年12月期	2,463,938 株
26年12月期	73,728,972 株	25年12月期	73,149,646 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	153,104	8.3	613	△55.1	3,085	△16.6	2,733	△24.1
25年12月期	141,407	6.3	1,365	△58.7	3,699	△32.6	3,602	△7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	37.07	37.04
25年12月期	49.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	107,977		38,651	35.8			523.77	
25年12月期	106,779		36,309	34.0			492.46	

(参考) 自己資本 26年12月期 38,617百万円 25年12月期 36,309百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,140	△1.0	8,470	129.0	6,710	100.6	91.00
通期	139,870	△8.6	8,140	163.8	6,710	145.5	91.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。
- 当社は、平成27年2月13日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 参考情報	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(以下、当期という。)におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢が改善するなど景気回復の兆しが見られたものの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が残るなど、先行き不透明な状況で推移しました。

エネルギー業界におきましては、重要なエネルギー源としての天然ガスへの期待が高まる中、ガス事業の制度改革の議論が進むとともに、電気事業においては新規参入や業界の枠を超えた提携の動きが広がるなど、エネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、都市ガス及びLPGの安定供給とさらなる普及に向けた取り組みを進めるとともに、ガスを通じてお客さまの暮らしをより豊かにするご提案に努めてまいりました。

当期の売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により、前期に比べ8.6%増の166,599百万円となりました。

一方、原料価格の上昇等による売上原価の増加や静浜幹線の部分開通に伴う減価償却費の増加などにより、営業利益は前期に比べ5.5%減の5,753百万円となり、経常利益は同6.9%減の5,996百万円、当期純利益は同25.2%減の2,909百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

お客さま数(取付メーター数)は、御殿場瓦斯㈱を子会社化したことや新築市場及び既築市場において新規のお客さまの獲得に努めたことなどから、当期中に5,163戸増加し、期末現在で345,460戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ0.1%減の1,381百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用につきましては、御殿場瓦斯㈱の販売量が増えるとともに既存のお客さまの販売量も増加したことなどから、前期に比べ1.7%増の95百万 m^3 となりました。業務用(商業用・公用及び医療用)につきましては、空調需要が減少したことなどから、前期に比べ2.8%減の77百万 m^3 となりました。工業用につきましては、お客さま設備の稼働が減少したことなどから、前期に比べ0.7%減の662百万 m^3 となりました。卸供給につきましては、既存卸先の需要が減少したものの、新たに静浜幹線沿線への卸供給が始まったことなどから、前期に比べ0.6%増の547百万 m^3 となりました。

売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により、前期に比べ9.4%増の145,905百万円となりました。

一方、円安進行を主因とする原料費の増加や静浜幹線の部分開通に伴う減価償却費の増加等により、セグメント利益(営業利益)は前期に比べ7.3%減の8,280百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

LPG販売は、ガス販売単価の上昇やガス販売量の増加等により、売上高は前期に比べ6.2%増の13,025百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同43.6%増の448百万円となりました。

③その他

設備工事、受注工事及びガス機器販売等のその他の事業は、設備工事売上の増加などにより、売上高は前期に比べ6.2%増の14,114百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同85.0%増の427百万円となりました。

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	345,460	340,297	5,163	1.5
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	95	94	2	1.7
	業務用	〃	77	79	△2	△2.8
	工業用	〃	662	667	△5	△0.7
	卸供給	〃	547	543	3	0.6
	合計	〃	1,381	1,383	△2	△0.1

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。
 3 セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 4 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。
 5 消費税等については、税抜方式によっております。

(次期の見通し)

ガス販売量は増加となるものの、原料費調整制度によりガス販売単価が前期に比べ低めに推移する見込みであることなどから、売上高は前期に比べ8.8%減の151,960百万円となる見通しです。一方、原料価格の下落がガス料金に反映されるまでのタイムラグなどにより、営業利益は前期に比べ73.1%増の9,960百万円、経常利益は同71.6%増の10,290百万円、当期純利益は同127.9%増の6,630百万円となる見通しです。また、設備投資は10,250百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成27年度 業績予想	平成26年度 実績	増減	増減率 (%)
売 上 高	151,960	166,599	△14,639	△8.8
営 業 利 益	9,960	5,753	4,206	73.1
経 常 利 益	10,290	5,996	4,293	71.6
当 期 純 利 益	6,630	2,909	3,720	127.9
設 備 投 資	10,250	6,925	3,324	48.0

前提：原油価格(全日本C I F) 68\$/bbl、為替レート 120円/\$

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産は、有形固定資産等の減価償却が進む一方で、原料価格の上昇による売掛金や原材料の増加などにより、前期末に比べ2,179百万円増の117,926百万円となりました。

負債は、原料価格の上昇により買掛金や短期借入金が増加する一方で、長期借入金の返済等により、前期末に比べ413百万円減の50,641百万円となりました。

純資産は、当期の利益計上による利益剰余金の増加等により、前期末に比べ2,593百万円増の67,284百万円となりました。

この結果、当期の自己資本比率は50.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において56百万円減少し、当期末残高は446百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、13,050百万円の収入（前期は12,927百万円の収入）となりました。これは、減価償却前利益は16,814百万円となりましたが、原料価格の上昇に伴うたな卸資産の増加や、法人税等の支払などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、9,823百万円の支出（前期は6,432百万円の支出）となりました。これは、ガス導管をはじめとする設備投資や、静浜パイプライン(株)への貸付等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,284百万円の支出（前期は6,466百万円の支出）となりました。これは、運転資金を調達する一方で、長期借入金の返済や配当金の支払等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率(%)	44.6	44.4	45.7	49.4	50.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	33.3	37.7	39.9	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	4.1	2.0	2.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	16.2	33.3	27.3	35.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に企業価値を最大化するため、将来の成長に向けた投資と財務体質強化のための内部留保を行いつつ、安定配当の継続を基本としながら、業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを総合的に勘案し、継続的な株主還元の実現を図ってまいります。

当期の配当は、上記方針を踏まえ中間配当5円を含め1株当たり年間10円の配当を予定しております。なお、次期の配当は、前述の「次期の見通し」を前提として中間配当6円を含め1株当たり年間12円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①原料調達における不測の事態

当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しております。原料輸入先でのトラブル、あるいはLNG船の運行上でのトラブル等、原料調達における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

②自然災害

地震、台風、津波等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③都市ガスの製造・供給における不測の事態

連結子会社である清水エル・エヌ・ジー㈱の都市ガス製造における不測の事態の発生、あるいは当社において都市ガス供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、当社グループのガス供給に影響を与え、さらには社会的責任の発生等の損害が生じる可能性があります。また、当社の都市ガス供給エリア内で不測の大規模停電が発生し、系統電源からの電力供給が停止した場合には、自家用発電設備を稼動することにより、停電時にも一定量のガス送出が可能となっておりますが、時間帯によっては都市ガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。

④原料価格

当社は、ガス及びLNG需要の増加に対応した新たなLNG調達が必要であり、ターム契約やスポット等によるLNG調達を行います。これら新規調達価格や既存の長期契約における価格体系の変更により、当社が調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤原料費調整制度

ガス料金は、原料費調整制度（原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度）に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える場合があります。

⑥大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼動減や省エネ活動の進展等により、減少する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

⑦気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

⑧競合激化

電力会社など他エネルギーとの競合激化やガス事業への新規参入者との競合激化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨金利情勢の変動

新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債のなかで比重の大きい長期借入金は、固定金利で調達しており、当社グループへの影響は限定的であります。

⑩情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やお客さま受付、料金に関する基幹的なITシステムに、停止・誤作動等のトラブルが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔ガス〕

当社は、ガスの供給、販売及びLNG(液化天然ガス)の販売を行っております。

下田ガス株、信州ガス株、佐渡瓦斯株の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯株(連結子会社)は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス株、中遠ガス株、御殿場瓦斯株の連結子会社3社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー株(連結子会社)は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー株との取引の概要は次のとおりであります。

- ① 当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー株に譲渡しております。
- ② 清水エル・エヌ・ジー株は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン株(持分法非適用関連会社)、静浜パイプライン株(持分法適用関連会社)は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

南遠州パイプライン株(持分法非適用関連会社)は、天然ガスの供給及び販売を目的に設立いたしました。当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。なお、同社は、平成27年1月5日より当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー株(連結子会社)は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯株、下田ガス株、信州ガス株、佐渡瓦斯株、袋井ガス株、中遠ガス株にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯株、下田ガス株、信州ガス株、佐渡瓦斯株、袋井ガス株、中遠ガス株は、附帯事業として、LPGの販売(一部簡易ガス事業を含む)を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業(注)を行っております。

(注) 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

静岡ガス&パワー株(連結子会社)は、発電及び電力の売買を目的に、平成26年7月2日付けで設立いたしました。当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯株、下田ガス株、信州ガス株、佐渡瓦斯株、袋井ガス株、中遠ガス株、御殿場瓦斯株は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング株(連結子会社)は、ガス設備の保全、ガス工事及び空調工事等を行っております。なお、同社は、主に清水エル・エヌ・ジー株のガス設備の保全のほか、当社が発注するガス工事等を行っております。

静岡ガスリビング株式会社(連結子会社)は、ガス・火災警報器の販売及びリフォーム事業等を行っております。なお、当社は、同社に保安業務の委託等を行っております。

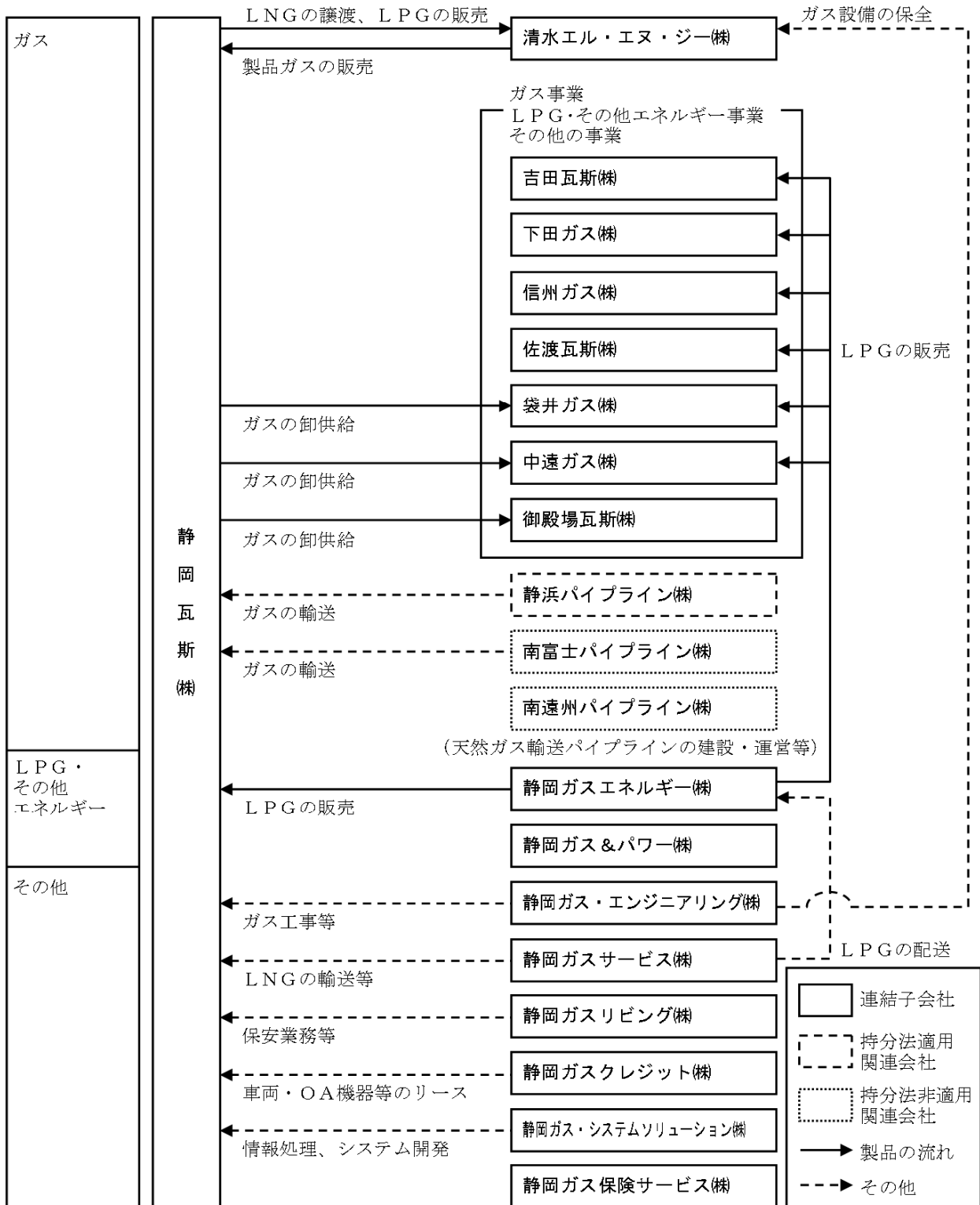
静岡ガスサービス株式会社(連結子会社)は、主に静岡ガスエネルギー株式会社のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

静岡ガスクレジット株式会社(連結子会社)は、リース業務等を行っております。なお、同社は、当社に車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション株式会社(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

静岡ガス保険サービス株式会社(連結子会社)は、保険代理業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下記のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のエネルギーを支える事業者として、天然ガス供給インフラを活かした地域のエネルギーの安定供給に努めるとともに、電気やLPGも含めた最適なエネルギーシステムの提案や、お客さまの暮らしに役立つサービスの提供を通して、社会や地域の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と収益性の維持を図るべく、利益、ROA（総資産純利益率）、ROE（自己資本純利益率）の向上を目指してまいります。

また、自己資本比率やD/Eレシオ等の財務の健全性維持に留意しつつ、投資を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当期は、ガスシステム改革の議論が進展し、電力に続き平成29年には都市ガス事業が全面自由化される方向となりました。人口減少や製造業の空洞化など、足元では市場の縮小傾向が続く中、全面自由化という大きな事業環境の変化が目前に迫っています。当社グループでは、このような状況変化に迅速に対応し、新たな競争環境の中でもお客さまに選ばれる企業であるために、目指すべき姿として「地域No.1のソリューション企業」を掲げ、よりお客さまの視点に立って事業を展開してまいります。このため、都市ガス、LNG、LPG、電力などのエネルギー供給にとどまらず、より多様化するお客さまのニーズにお応えする幅広いサービスを提供してまいります。

家庭用分野では、お客さま戸数の増加や「エネリア」による接点営業を通して顧客基盤の拡大と強化に努めるとともに、都市ガス、LPGに加え、電力、リフォーム、くらし関連商材等、お客さまのくらしに役立つメニューを幅広く取り揃え、お客さまにご満足いただけるサービスを提供してまいります。また、家庭用燃料電池エネファームによるマンション内電力融通システム「T-グリッドシステム」など、お客さまのニーズを先取りする先進的で付加価値の高いシステムの開発も進めてまいります。ICTの活用も積極的に進め、データ分析に基づくマーケティングやモバイル端末の導入などにより、提案力を向上させるとともに効率的に営業施策を展開してまいります。

業務用・産業用分野では、お客さまに最適な提案を行うため、お客さまニーズに即した料金メニューに加え、エンジニアリングやメンテナンスの体制を強化し、電力も含めたトータルでのソリューションサービスを提供してまいります。広域での展開も積極的に進め、ローリーによるLNG供給を含めた新たな需要の開発を推進してまいります。電力については、平成26年7月に設立した子会社静岡ガス&パワー(株)による発電設備建設工事を着実に進めるとともに、電力販売に向けたマーケティングやシステム対応、オペレーションの準備など、平成28年4月の電力販売開始に向けて体制を整えてまいります。

供給分野では、耐震性に優れたガス管への入れ替え促進や耐震化ブロックの構築など、一層の安全対策を進めるとともに、自由化後を見据え、保安レベルの維持と効率化を高い次元で両立させる体制の構築を進めてまいります。また、中部ガス(株)と共同で建設を進めている高圧パイプライン「静浜幹線」については、平成27年後半の全線開通に向けて着実に工事を進めてまいります。

生産分野では、静岡県の新地震被害想定に基づき、清水エル・エヌ・ジー(株)袖師基地における重要設備の耐震対策を進めるとともに、将来的な基地利用拡大の可能性を検討してまいります。

LNGの調達については、新たに海外に拠点を設置し、グローバルな情報ネットワークの中で、流動性の確保による価格競争力の向上に向けた様々な可能性や新たな取引形態を追求してまいります。

当社グループは、大きく変わりつつある事業環境の中でもさらなる成長を遂げるため、「地域No.1のソリューション企業」の実現に向けて、常にお客さまの視点に立った挑戦を続けてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	18,700	15,850
供給設備	28,632	38,378
業務設備	5,760	5,604
その他の設備	4,137	4,290
建設仮勘定	10,429	359
有形固定資産合計	67,659	64,483
無形固定資産	1,640	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	9,727	10,199
長期貸付金	7,528	8,535
繰延税金資産	464	454
その他投資	1,179	1,553
貸倒引当金	△193	△129
投資その他の資産合計	18,706	20,614
固定資産合計	88,006	86,471
流動資産		
現金及び預金	526	470
受取手形及び売掛金	13,113	14,588
商品及び製品	426	379
原材料及び貯蔵品	10,236	11,725
繰延税金資産	647	605
その他流動資産	2,844	3,728
貸倒引当金	△53	△43
流動資産合計	27,740	31,454
資産合計	115,746	117,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	19,613	16,267
繰延税金負債	839	1,093
退職給付引当金	2,431	—
退職給付に係る負債	—	1,908
ガスホルダー修繕引当金	94	—
負ののれん	21	—
その他固定負債	297	319
固定負債合計	23,298	19,588
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,364	6,237
買掛金	9,535	11,209
短期借入金	4,710	7,237
未払金	2,542	1,486
未払法人税等	1,687	2,096
繰延税金負債	—	2
賞与引当金	454	452
その他流動負債	2,462	2,330
流動負債合計	27,756	31,053
負債合計	51,055	50,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,626	4,626
利益剰余金	43,420	45,592
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	53,074	55,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,071	4,405
繰延ヘッジ損益	6	—
退職給付に係る調整累計額	—	167
その他の包括利益累計額合計	4,077	4,572
新株予約権	—	34
少数株主持分	7,539	7,431
純資産合計	64,691	67,284
負債純資産合計	115,746	117,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	153,459	166,599
売上原価	122,738	134,036
売上総利益	30,721	32,563
供給販売費及び一般管理費	24,635	26,809
営業利益	6,085	5,753
営業外収益		
受取利息	178	159
受取配当金	153	167
負ののれん償却額	236	21
雑収入	276	311
営業外収益合計	844	659
営業外費用		
支払利息	465	364
持分法による投資損失	—	33
雑支出	20	18
営業外費用合計	486	416
経常利益	6,443	5,996
特別利益		
固定資産売却益	952	—
特別利益合計	952	—
特別損失		
固定資産売却損	71	—
減損損失	323	—
特別損失合計	395	—
税金等調整前当期純利益	7,000	5,996
法人税、住民税及び事業税	1,798	2,122
法人税等調整額	457	42
法人税等合計	2,255	2,164
少数株主損益調整前当期純利益	4,744	3,832
少数株主利益	857	923
当期純利益	3,887	2,909

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,744	3,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,850	334
繰延ヘッジ損益	6	△6
その他の包括利益合計	1,857	327
包括利益	6,602	4,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,736	3,237
少数株主に係る包括利益	865	923

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,589	40,235	△1,551	49,552
当期変動額					
剰余金の配当			△694		△694
当期純利益			3,887		3,887
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		37		299	336
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	37	3,185	299	3,521
当期末残高	6,279	4,626	43,420	△1,252	53,074

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,228	—	—	2,228	—	7,740	59,521
当期変動額							
剰余金の配当							△694
当期純利益							3,887
持分法の適用範囲の変動							△6
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							336
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,842	6		1,849		△201	1,647
当期変動額合計	1,842	6	—	1,849	—	△201	5,169
当期末残高	4,071	6	—	4,077	—	7,539	64,691

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,626	43,420	△1,252	53,074
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
当期純利益			2,909		2,909
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,172	△0	2,171
当期末残高	6,279	4,626	45,592	△1,252	55,246

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,071	6	—	4,077	—	7,539	64,691
当期変動額							
剰余金の配当							△737
当期純利益							2,909
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	334	△6	167	495	34	△107	421
当期変動額合計	334	△6	167	495	34	△107	2,593
当期末残高	4,405	—	167	4,572	34	7,431	67,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,000	5,996
減価償却費	9,618	10,817
減損損失	323	—
負ののれん償却額	△236	△21
有形固定資産除却損	58	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△217	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△301
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△2
受取利息及び受取配当金	△331	△327
支払利息	465	364
持分法による投資損益 (△は益)	—	33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△880	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,410	△1,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△821	△1,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,481	1,683
未払又は未収消費税等の増減額	△103	△172
その他	227	△449
小計	15,162	14,778
利息及び配当金の受取額	333	327
利息の支払額	△472	△371
法人税等の支払額	△2,095	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,927	13,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△23
定期預金の払戻による収入	22	22
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,108	△8,072
有形及び無形固定資産の売却による収入	991	4
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	9	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,584	—
貸付けによる支出	△650	△1,190
貸付金の回収による収入	200	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28
その他	△451	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,432	△9,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,445	2,316
長期借入れによる収入	4,440	3,267
長期借入金の返済による支出	△8,038	△7,068
配当金の支払額	△692	△735
少数株主への配当金の支払額	△1,065	△1,064
自己株式の売却による収入	336	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,466	△3,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28	△56
現金及び現金同等物の期首残高	475	503
現金及び現金同等物の期末残高	503	446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年3月28日提出)における記載から、「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を、退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が167百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産は2円26銭増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス及びLPG普及を中心とした「総合エネルギー事業」を展開することを基本としており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG・その他エネルギー」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりであります。

「ガス」・・・ガス、LNG

「LPG・その他エネルギー」・・・LPG、オンサイト・エネルギーサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,569	11,924	144,493	8,965	153,459	—	153,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	808	337	1,145	4,330	5,476	△5,476	—
計	133,378	12,261	145,639	13,296	158,935	△5,476	153,459
セグメント利益	8,930	312	9,242	230	9,473	△3,388	6,085
セグメント資産	92,194	5,090	97,285	6,074	103,359	12,387	115,746
その他の項目							
減価償却費	8,417	427	8,845	522	9,367	251	9,618
持分法適用会社への 投資額	492	—	492	—	492	—	492
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,075	425	7,501	318	7,819	1,014	8,834

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,388百万円には、セグメント間取引消去237百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,625百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,387百万円には、セグメント間取引消去△1,569百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産13,956百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,014百万円には、セグメント間取引消去△20百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,035百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	L P G ・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	144,615	12,630	157,246	9,353	166,599	—	166,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,290	394	1,684	4,761	6,445	△6,445	—
計	145,905	13,025	158,930	14,114	173,045	△6,445	166,599
セグメント利益	8,280	448	8,728	427	9,155	△3,401	5,753
セグメント資産	94,461	4,779	99,241	6,050	105,291	12,634	117,926
その他の項目							
減価償却費	9,671	396	10,068	492	10,560	257	10,817
持分法適用会社への 投資額	458	—	458	—	458	—	458
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,183	327	6,510	405	6,916	9	6,925

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,401百万円には、セグメント間取引消去226百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,628百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,634百万円には、セグメント間取引消去△1,650百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産14,284百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	775円16銭	811円33銭
1株当たり当期純利益	53円13銭	39円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	39円43銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,887	2,909
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,887	2,909
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,149,646	73,728,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	44,511
(うち新株予約権 (株))	—	44,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,609	7,908
供給設備	26,820	36,059
業務設備	5,196	4,893
附帯事業設備	1,119	887
建設仮勘定	10,369	292
有形固定資産合計	52,115	50,042
無形固定資産		
借地権	505	505
その他無形固定資産	933	666
無形固定資産合計	1,439	1,171
投資その他の資産		
投資有価証券	8,431	8,904
関係会社投資	4,055	5,101
社内長期貸付金	158	135
関係会社長期貸付金	8,171	9,175
出資金	11	10
長期前払費用	12	12
その他投資	350	604
貸倒引当金	△22	△13
投資その他の資産合計	21,169	23,931
固定資産合計	74,724	75,145
流動資産		
現金及び預金	117	91
受取手形	14	29
売掛金	10,456	11,491
関係会社売掛金	231	170
未収入金	1,145	2,228
製品	95	88
原料	18	—
貯蔵品	230	198
前払費用	81	82
関係会社短期債権	652	677
繰延税金資産	245	213
その他流動資産	322	141
附帯事業売掛金	1,294	1,562
附帯事業未収入金	16,957	15,724
附帯事業流動資産	216	158
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	32,054	32,831
資産合計	106,779	107,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	19,384	15,848
繰延税金負債	769	911
退職給付引当金	1,930	1,614
ガスホルダー修繕引当金	94	—
その他固定負債	240	252
固定負債合計	22,419	18,627
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,075	6,041
買掛金	511	206
短期借入金	4,687	7,217
未払金	1,982	874
未払費用	1,331	1,169
未払法人税等	146	177
前受金	146	51
預り金	81	70
関係会社買掛金	9,931	11,939
関係会社短期借入金	13,934	11,022
関係会社短期債務	615	773
賞与引当金	295	292
その他流動負債	3	0
附帯事業買掛金	1,096	1,466
附帯事業未払金	7,182	9,372
附帯事業流動負債	28	21
流動負債合計	48,050	50,698
負債合計	70,470	69,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金	4,098	4,098
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	4,136	4,136
利益剰余金		
利益準備金	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	780	775
特別償却準備金	42	36
別途積立金	17,988	20,388
繰越利益剰余金	3,554	3,160
利益剰余金合計	23,167	25,163
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	32,330	34,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,971	4,290
繰延ヘッジ損益	6	—
評価・換算差額等合計	3,978	4,290
新株予約権	—	34
純資産合計	36,309	38,651
負債純資産合計	106,779	107,977

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
製品売上		
ガス売上	123,374	132,795
製品売上合計	123,374	132,795
売上原価		
期首たな卸高	66	95
当期製品製造原価	2,838	1,356
当期製品仕入高	101,723	111,582
当期製品自家使用高	683	765
期末たな卸高	95	88
売上原価合計	103,849	112,180
売上総利益	19,524	20,615
供給販売費	14,173	16,100
一般管理費	3,825	3,830
供給販売費及び一般管理費合計	17,999	19,931
事業利益	1,525	683
営業雑収益		
受注工事収益	1,128	1,273
器具販売収益	3,200	3,413
その他営業雑収益	10	12
営業雑収益合計	4,339	4,699
営業雑費用		
受注工事費用	1,159	1,286
器具販売費用	3,639	3,685
営業雑費用合計	4,799	4,972
附帯事業収益	13,693	15,609
附帯事業費用	13,393	15,406
営業利益	1,365	613
営業外収益		
受取利息	187	167
受取配当金	147	160
関係会社受取配当金	2,188	2,186
雑収入	337	374
営業外収益合計	2,860	2,889
営業外費用		
支払利息	511	408
雑支出	15	9
営業外費用合計	526	417
経常利益	3,699	3,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	950	—
特別利益合計	950	—
特別損失		
固定資産売却損	71	—
減損損失	314	—
特別損失合計	385	—
税引前当期純利益	4,263	3,085
法人税等	187	330
法人税等調整額	473	22
法人税等合計	660	352
当期純利益	3,602	2,733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,279	4,098	—	4,098	801	448	—	15,088	3,921	20,259
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				—		339			△339	—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△7			7	—
特別償却準備金の積立				—			42		△42	—
特別償却準備金の取崩				—						—
税率変更による積立金の調整額				—						—
別途積立金の積立				—				2,900	△2,900	—
剰余金の配当				—					△694	△694
当期純利益				—					3,602	3,602
自己株式の取得				—						—
自己株式の処分			37	37						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	37	37	—	332	42	2,900	△366	2,907
当期末残高	6,279	4,098	37	4,136	801	780	42	17,988	3,554	23,167

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,551	29,086	2,201	—	2,201	—	31,288
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△694					△694
当期純利益		3,602					3,602
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	299	336					336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,770	6	1,776		1,776
当期変動額合計	299	3,244	1,770	6	1,776	—	5,020
当期末残高	△1,252	32,330	3,971	6	3,978	—	36,309

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,279	4,098	37	4,136	801	780	42	17,988	3,554	23,167
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				-						-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△5			5	-
特別償却準備金の積立				-						-
特別償却準備金の取崩				-			△5		5	-
税率変更による積立金の調整額				-		0	0		△0	-
別途積立金の積立				-				2,400	△2,400	-
剰余金の配当				-					△737	△737
当期純利益				-					2,733	2,733
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5	△5	2,400	△393	1,995
当期末残高	6,279	4,098	37	4,136	801	775	36	20,388	3,160	25,163

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,252	32,330	3,971	6	3,978	-	36,309
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
特別償却準備金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△737					△737
当期純利益		2,733					2,733
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			318	△6	312	34	346
当期変動額合計	△0	1,995	318	△6	312	34	2,342
当期末残高	△1,252	34,326	4,290	-	4,290	34	38,651

6. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動

(平成27年3月25日付)

氏名	新	現
野末寿一	取締役	監査役

(注) 野末寿一氏は、平成27年3月25日開催予定の当社定時株主総会における新任取締役候補者であります。
なお、野末寿一氏は、社外取締役の候補者であります。

監査役の変動

(平成27年3月25日付)

氏名	新	現
野末寿一	退任	監査役
稲葉孝宏	退任	監査役
丸野孝一	監査役	—

(注) 丸野孝一氏は、平成27年3月25日開催予定の当社定時株主総会における新任監査役候補者であります。
なお、丸野孝一氏は、社外監査役の候補者であります。

(2) 参考情報

①ガス販売量(個別)

		当期	前期	増減	増減率 (%)
お客さま数					
	戸	314,919	313,490	1429	0.5
ガス 販 売 量	家庭用 百万m ³	89	88	1	0.7
	商業用 〃	34	35	△1	△2.3
	工業用 〃	645	651	△6	△0.9
	その他用 〃	31	33	△2	△5.2
	卸供給 〃	567	562	5	0.9
	合計 〃	1,366	1,369	△2	△0.2
大口販売量 〃		637	642	△6	△0.9

(注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。
3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。

②設備投資の状況(個別)

当期の設備投資額は、6,137百万円となりました。

主なものは、導管投資4,471百万円であります。

③通期の見通し(個別)

(単位：百万円)

項目	平成27年度 業績予想	平成26年度 実績	増減	増減率 (%)
総売上高	139,870	153,104	△13,234	△8.6
経常利益	8,140	3,085	5,054	163.8
当期純利益	6,710	2,733	3,976	145.5